

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大重 一義 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,084	△15.4	88	△45.2	89	△43.4	34	△65.4
26年12月期第1四半期	2,465	33.2	160	320.9	157	236.3	100	275.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	3.84	3.84
26年12月期第1四半期	11.14	11.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	13,047	8,766	67.2	968.41
26年12月期	12,622	8,833	70.0	976.59

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 8,765百万円 26年12月期 8,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
27年12月期	ー				
27年12月期 (予想)		0.00	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,600	△1.7	60	△21.6	140	△20.8	98	△20.9	10.9
通期	7,200	2.9	120	46.3	220	8.7	150	8.4	16.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	9,055,500株	26年12月期	9,048,500株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	4,459株	26年12月期	4,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	9,046,046株	26年12月期1Q	9,024,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我国経済は、米国景気的好調さを背景に政府、日銀の積極的な金融・財政政策及び成長戦略の効果などから、上昇基調で推移致しました。

当社における事業環境は、主要市場である電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は円安の影響により国内にて行われる傾向となり、昨年と比べ増加致しました。一方、バイオリジカル分野においては、GMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設、iPS細胞関連の再生医療分野及び食品工業分野への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、製造装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では、今後成長が期待できる製薬工業及び病院・医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。「エアアイソレーションシステム」「二酸化塩素滅菌装置」「保冷库用エアーカーテン装置」「光触媒除菌・脱臭装置」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンブース」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整付クリーンブース）」「バイオリジカルセーフティキャビネット」「無菌アイソレーター」は減少しましたが、「フィルターユニット」「SS-MAC（多目的に使用されるクリーンユニット）」などが増加致しました。

収益面におきましては、見積り精度の向上、標準製品の販売、製缶・HEPAフィルター・アルミ加工など徹底した原価低減を実施してまいりましたが、消費税増税前の駆け込み需要による販売増加が顕著であった前年同期比では、減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高20億84百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益88百万円（同45.2%減）、経常利益89百万円（同43.4%減）、四半期純利益は34百万円（同65.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は130億47百万円と前事業年度末に比べ4億24百万円（3.4%）の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は101億63百万円であり、前事業年度末に比べ4億47百万円（4.6%）の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は28億83百万円であり、前事業年度末に比べ22百万円（0.8%）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費14百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得4百万円があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は42億81百万円であり、前事業年度末に比べ4億92百万円（13.0%）の増加となりました。

流動負債は32億36百万円であり、前事業年度末に比べ4億70百万円（17.0%）の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は10億45百万円であり、前事業年度末に比べ22百万円（2.2%）の増加となりました。主な内訳は退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い退職給付引当金が26百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は87億66百万円であり、前事業年度末に比べ67百万円（0.8%）の減少となりました。主な内訳は四半期純利益34百万円を計上しましたが、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が16百万円減少し、さらに配当金90百万円を支出したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、各種経済政策の効果などから、公共投資及び企業の設備投資拡大が見込まれる一方で、欧州の債務問題、中国その他振興国経済の先行き不安などに伴う国内景気の減速も懸念されます。

これらの状況を踏まえ、平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年2月13日に発表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金より減額しております。

この結果、当第1四半期累計期間の期首の退職給付引当金が24,898千円、繰延税金資産が8,873千円増加し、利益剰余金が16,024千円減少しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,611	5,997,061
受取手形及び売掛金	2,740,604	2,951,402
有価証券	95,541	95,552
商品及び製品	453,219	444,635
仕掛品	319,344	374,793
原材料及び貯蔵品	216,880	210,706
その他	54,232	90,720
貸倒引当金	△985	△883
流動資産合計	9,716,448	10,163,989
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	810,622	800,898
有形固定資産合計	2,502,156	2,492,432
無形固定資産		
	23,565	20,864
投資その他の資産		
その他	383,951	373,300
貸倒引当金	△3,475	△3,349
投資その他の資産合計	380,476	369,950
固定資産合計	2,906,197	2,883,247
資産合計	12,622,646	13,047,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,738	2,027,727
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	33,820	29,020
未払法人税等	50,717	78,405
賞与引当金	48,966	157,952
受注損失引当金	4,840	1,162
その他	466,697	591,760
流動負債合計	2,765,780	3,236,028
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	105,375	100,020
退職給付引当金	695,765	722,029
その他	21,836	23,057
固定負債合計	1,022,976	1,045,107
負債合計	3,788,757	4,281,136

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,498,643	1,500,439
資本剰余金	1,506,063	1,507,859
利益剰余金	5,821,882	5,749,314
自己株式	△3,402	△3,409
株主資本合計	8,823,186	8,754,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	10,883
評価・換算差額等合計	9,184	10,883
新株予約権	1,518	1,012
純資産合計	8,833,889	8,766,100
負債純資産合計	12,622,646	13,047,236

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,465,613	2,084,691
売上原価	1,994,330	1,667,683
売上総利益	471,282	417,008
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,242	61,731
役員報酬	23,046	23,188
給料	102,259	108,375
賞与引当金繰入額	24,508	31,196
退職給付費用	5,377	1,503
その他	106,016	102,927
販売費及び一般管理費合計	310,450	328,922
営業利益	160,831	88,086
営業外収益		
受取利息	563	509
受取配当金	25	75
受取賃貸料	1,070	961
作業くず売却益	910	864
その他	1,253	845
営業外収益合計	3,823	3,255
営業外費用		
支払利息	2,104	1,802
その他	4,873	368
営業外費用合計	6,977	2,171
経常利益	157,676	89,170
税引前四半期純利益	157,676	89,170
法人税、住民税及び事業税	95,450	71,355
法人税等調整額	△38,258	△16,913
法人税等合計	57,192	54,441
四半期純利益	100,484	34,728

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。